



次世代医療テクノロジー®、みらいメディカル®、MEDITECH®およびメディテック®はアムンディ・ジャパンの登録商標です。

2026年7月決算における分配金額について

足元の市場環境と運用状況について

- 当ファンドは、2018年7月のファンド設定来、コロナ・ショックやその後の株式市場の回復を経て2025年1月に基準価額（税引前分配金再投資）ベースで設定来高値をつけましたが、2026年は軟調な展開となっています。
- この背景には、中東情勢の混乱が続いていることや、インフレや金利などの動向から、株式市場においてAIや半導体関連銘柄に注目が集中する一方で、ヘルスケアなどのディフェンシブセクターからは資金が流出傾向にあったことなどがあげられます。また、米国トランプ大統領による保険・医療に関する政策不透明感も、主に先進国の医療テクノロジー関連企業の株式に投資を行う当ファンドにとって、重石となりました。
- このような環境下、2026年7月期の決算においては、基準価額の水準等を勘案し、分配を行わないことといたしました。

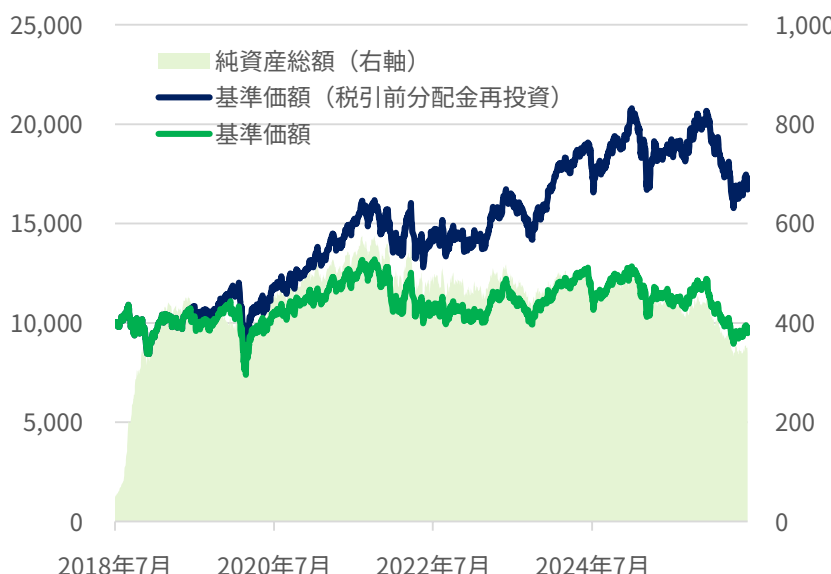
**第16期決算 分配金額
(2026年7月15日)**

0円 (1万口当たり、税引前)

基準価額と純資産総額の推移

(円) (期間：2018年7月31日（設定日）～2026年7月15日、日次) (億円)

(2026年7月15日現在)



基準価額	9,458円
基準価額 (税引前分配金再投資)	16,709円
純資産総額	約339億円
設定来分配金累計額	6,450円

- 基準価額は信託報酬控除後です。基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
- 分配金は1万口当たり、税引前です。分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

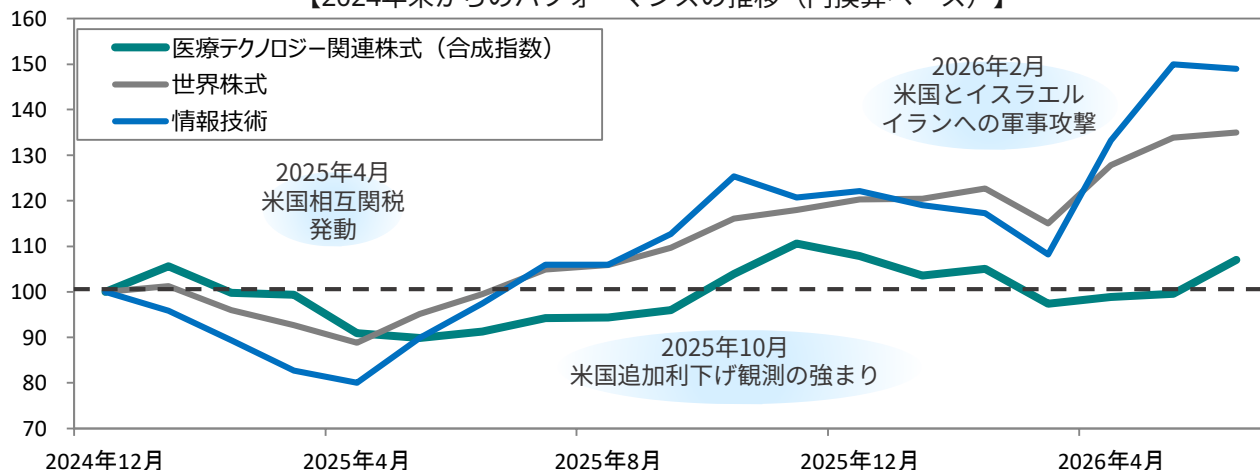
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

医療テクノロジー関連株式のパフォーマンスと組入銘柄について

- 2024年末からのパフォーマンスを見ると、医療テクノロジー関連株式は、2025年4月のトランプ関税ショックの際は底堅さを示しました。しかしその後は、マクロおよび政策面の不確実性や地政学的リスクの上昇が意識される中、相対的に早期の成長が見込みやすいAIや半導体関連銘柄への投資資金が集中し、医療テクノロジー関連株式は相対的に出遅れる展開となっています。

【2024年末からのパフォーマンスの推移（円換算ベース）】



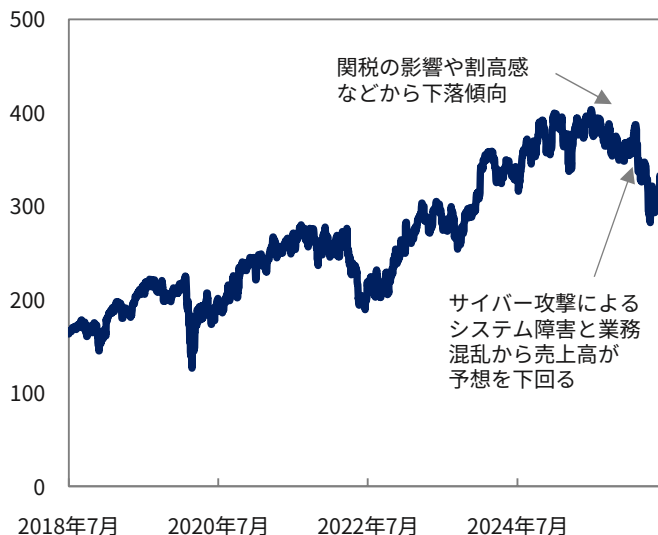
出所：アムンディ・ジャパン株式会社。2024年12月末～2026年6月末、月次。2024年12月末を100として指数化。米ドルベースの月末より1日前のデータ（トータルリターン）を各月末の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて換算。合成指数は月次リバランス。使用した指数はいずれもファンドのベンチマークではありません。使用した指数とその権利については、最終ページの「当資料で使用した指数とその権利について」をご覧ください。

- トランプ関税や地政学的リスクによる需給悪化といった要因以外にも、企業の個別要因が株価に影響したケースも見られます。

ストライカー（米国）

手術室関連機器・システムに加え、人工股関節や人口ひざ関節、骨接合材料、脊柱疾患の外科的治療インプラント、脳血管内治療機器などを展開。
高齢化による長期的な成長が見込まれる整形インプラント市場で世界トップクラスのシェアを誇ります。

（米ドル） 【株価の推移と主な下落要因】



出所：各種情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。2018年7月31日～2026年6月30日、日次。2026年6月末現在のアムンディ・次世代医療テクノロジー®・マザーファンドの組入銘柄の一部であり、今後の組入れを示唆・保証するものではありません。また、当該企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。上記は、当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、P5の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

インテュイティブサージカル（米国）

安全性が高く患者負担の小さい低侵襲外科手術を実現した手術支援ロボット「ダヴィンチ」と関連装置を開発・製造。
ロボットの技術開発から顧客サポートまで一貫した体制を強みとしている点を評価しています。

（米ドル） 【株価の推移と主な下落要因】

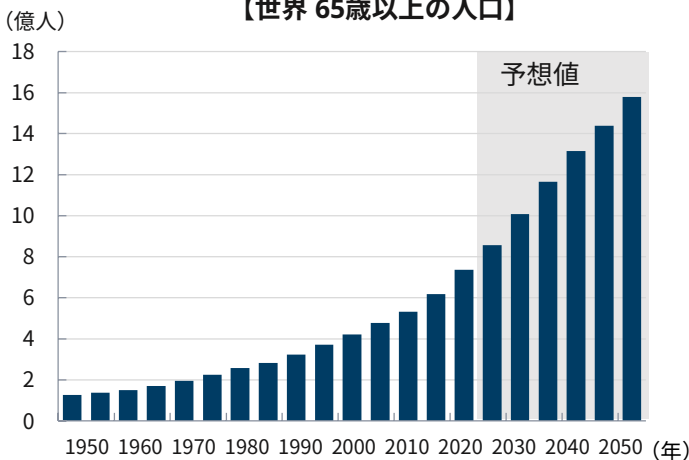


医療関連市場の拡大期待について

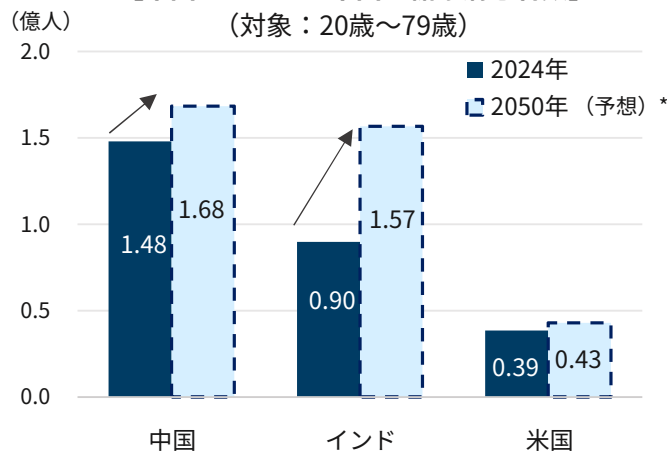
高齢化と新興国の医療需要増加

- 世界的に進む高齢化に加え、新興国では人口増加と所得向上による生活スタイルの変化から生活習慣病の患者数の増加も進んでおり、中長期的に医療への需要は増加が見込まれています。

【世界 65歳以上の人口】



【中国、インド、米国の糖尿病患者数】
(対象：20歳～79歳)



テクノロジーの進化がもたらす成長期待

- テクノロジーの急速な進化を背景に、個々の患者に合わせたテーラーメイド医療の実現や、AIを活用した遠隔モニタリングおよび診断の効率化、高度化が進んでいます。さらに、低侵襲治療の拡大も追い風となり、医療分野全体の成長期待が高まっています。



テーラーメイド医療の進展

個人に合わせリアルタイムに治療を調整

企業例

メドトロニック (米国)

適応型脳深部刺激療法 (Adaptive DBS)

パーキンソン病等で起こる手足のふるえなどの運動症状を改善する治療法。患者一人一人の脳信号をリアルタイムに測定、特定の脳波を検知し、状況に応じて電流の出力を調整。



AI活用の拡大

AIで早期に捉える重症化予兆管理

企業例

ボストン・サイエンティフィック (米国)

心不全の遠隔モニタリング

植込み機器のセンサー情報をAIで解析し、心不全悪化の兆しを早期に把握。症状が強くなる前の介入を促し、入院リスクの低減と継続管理を高度化。



診断機器の高度化

複数の先端技術による高精度化

企業例

シーメンスヘルシニアーズ (ドイツ)

MRI技術の進化

AIによる画像再構成技術と高度なセンシング（動作を検知し最適化）技術等を融合し、より精度の高いMRI検査を実現。さらに自動化支援機能とヘリウムフリー設計により、検査の迅速化と運用負担の軽減を両立。



低侵襲治療の拡大

体への負担を抑えた選択肢の広がり

企業例

ストライカー (米国)

血管内衝撃波碎石術 (IVL) *

石灰化した末梢動脈病変や冠動脈病変の治療に用いられる技術。バルーンカテーテルで血管内に圧力波を届け、動脈の石灰化を砕いて血管を通しやすくすることで、血管損傷リスクを低減した治療が可能。

※ 2026年4月にストライカーは同技術を有するアンブリチュード・バスキュラー・システムズの買収合意を発表。

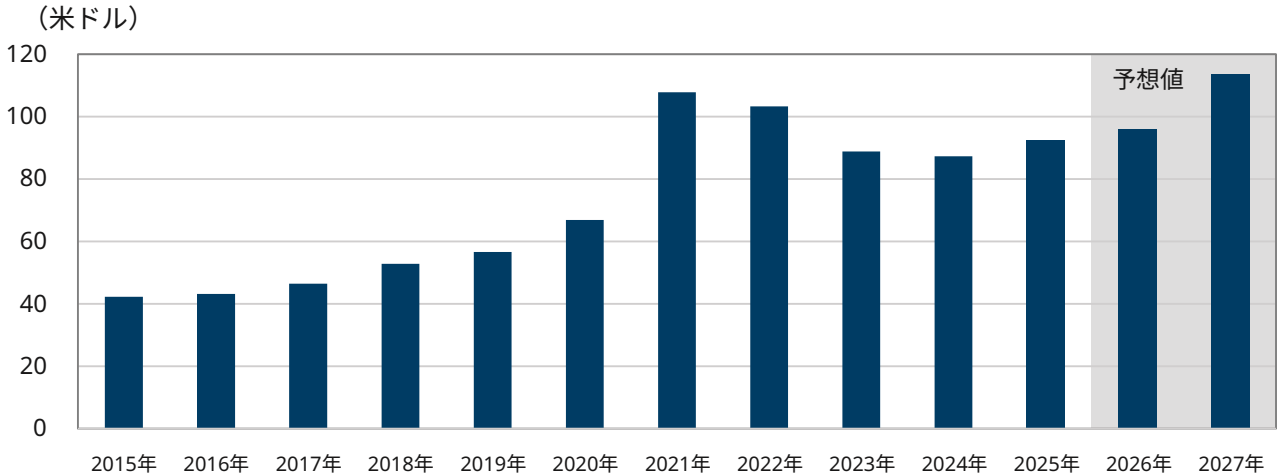
出所：各企業ホームページ等の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、P5の「当資料のお取り扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

堅調さが予想される合成指数EPSの成長

- 医療テクノロジー関連株式のEPS（1株当たり利益）見通しは、世界的な高齢化や新興国の生活習慣病患者の増加に伴う需要増とAIなどの技術革新を背景に、堅調な成長が予想されます。

【医療テクノロジー関連株式（合成指数）の予想EPS（1株当たりの利益）の推移】



出所：アムンディ・ジャパン株式会社。2015年～2027年、年次。2025年までは各年末時点、2026年～2027年は2026年6月末時点における予想値を基に、各指数の時価総額加重平均により算出。使用した指数は、いずれもファンドのベンチマークではありません。使用した指数およびその権利については、最終ページの「当資料で使用した指数とその権利について」をご覧ください。上記は、過去のデータに基づくものであり、ファンドの運用実績ではありません。またファンドの将来の運用成果等を保証するものではありません。

足元調整するも回復が期待される医療テクノロジー関連株式

- 足元、中東情勢の混乱が続いていることや、株式市場においてAI関連銘柄等への注目が集中する環境下では、医療分野への資金流入が一時的に鈍化し、関連市場も軟調に推移する可能性があります。
- もっとも、医療分野におけるAI活用は急速に進展しており、短期的にはAI以外の設備投資にしわ寄せが生じる場面も想定される一方、現場の効率化や診断精度の向上につながるなど、中長期的には需要の質を高める要因になるとみられます。
- 加えて、2027年に向けて新製品投入のペースが加速し、サプライチェーンコストの販売価格への転嫁も徐々に進むことで、個別銘柄の業績は順次改善余地があると考えられます。また、人口動態の追い風と継続的なイノベーションが市場拡大を支えることから、EPSのプラス成長も予想されています。
- このような不確定要因には引き続き注視が必要なものの、短期的な調整は中長期の成長機会と捉えられ、業績改善を背景に、医療関連市場の回復が期待されています。

【コラム】新興企業が創出する「医療の技術革新」

新興企業が生み出す医療技術は、診断・治療・モニタリングの各領域で着実に進化しています。特に、低侵襲化や高精度化、リアルタイム化を実現する技術は、医療現場の効率化と患者負担の軽減に直結します。こうした革新は、既存の医療機器市場の枠組みを広げ、産業全体の競争環境を変えつつあります。

大手企業にとっては、買収や提携を通じて新技術を取り込み、事業領域を拡大する機会にもつながります。新興企業の技術革新は、医療産業の成長を後押しする重要な原動力と考えられています。



【お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください】

ファンドの目的

主に先進国の医療テクノロジー関連企業の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① アムンディ・次世代医療テクノロジー®・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）受益証券への投資を通じて、主に先進国の医療テクノロジー関連企業の株式に投資します。
 - ファンドにおける医療テクノロジー関連企業には、医療機器、診療器具、画像装置、医療サービス等が含まれます
 - 医療テクノロジー関連事業を行う企業が発展・拡大することは、国際連合の定める持続可能な開発目標（SDGs）のうち、主に“3.すべての人に健康と福祉を”の達成に貢献することが期待されます。
- ② マザーファンドにおいては、個別銘柄選択を重視した運用を行います。
 - マザーファンドにかかる運用指図の権限は、CPRアセットマネジメントに委託します。
- ③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 年2回決算（原則として毎年1月および7月の各15日、休業日の場合は翌営業日）を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、特定の業種への集中投資リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還やファミリーファンド方式の留意点、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【当資料のお取扱いについてのご留意事項】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください】

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受けません。 ・ユーロネクストの休業日・フランスの祝休日・ニューヨーク証券取引所の休業日・米国証券業金融市場協会が定める休業日・委託会社が指定する日
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2018年7月31日）
決算日	年2回決算、原則として毎年1月および7月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。当資料作成日現在の料率上限は 3.3%（税抜3.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.793%（税抜1.63%） を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。毎計算期間末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。委託会社がマザーファンドの投資顧問会社に支払う報酬額は、投資信託財産の日々の純資産総額に年率0.80%を上限として乗じて得た金額とし、毎計算期間末または信託終了のとき、委託会社の報酬から支払うものとします。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・ 有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・ 信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届・出書関連費用等を含みます。） ・ 投資信託財産に関する租税 等 *その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

【お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください】

委託会社、その他の関係法人の概要	
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 リそな銀行
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧（業態別・五十音順）（2026年6月末現在）

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社 (インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

【当資料で使用した指数とその権利について】
当資料では、特に記載のない限り、以下の指数を使用しております。
医療テクノロジー関連株式（合成指数）：MSCIワールド・ヘルスケア機器サービス・インデックス、MSCIWorld Biotechnology GICS Level 3 Index、MSCIWorld Life Sciences Tools & Services Indexを時価総額で加重平均して算出。世界株式：MSCIワールド・インデックス、情報技術：MSCIワールド・インフォメーション・テクノロジー・インデックス。全てトータルリターン
・MSCIの各インデックスは、MSCIIncが開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCIIncに帰属しております。